

(様式 1-3)

福島県帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和3年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	避難地域への移住促進事業	事業番号	(7)-49-1
交付団体	福島県	事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)		
総交付対象事業費	1,809,349 (千円)	全体事業費	1,809,349 (千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
福島県内の避難地域12市町村(以下、「12市町村」という。)では、東日本大震災と原発事故の影響により人口減少が進んでいる。特に地域の担い手や働き手の不足が顕著である。これまでと同様に帰還を促進する施策を基軸に据えながら、さらに移住・定住促進事業を実施することにより、12市町村へ新たな活力を呼び込む。					
事業概要					
国・12市町村・関係機関と連携しながら、12市町村への移住・定住を推進するため、広域連携による取組が効果的な事業(移住体験ツアー、移住セミナーなど)や、12市町村が行う移住施策の支援等を行う「ふくしま12市町村移住支援センター(仮称)」(以下、「センター」という。)を設置するとともに、地域の魅力や移住支援策等の情報発信等を図る。移住者又は新たに起業する者に対し、移住支援金又は起業支援金を給付するとともに、移住支援金に関する問い合わせ対応等を行うコンタクトセンターの設置などを行い、12市町村の復興・再生のさらなる加速化を図る。					
当面の事業概要					
＜令和3年度＞					
1 ふくしま12市町村移住支援センター(仮称)の設置・運営 ・ふくしま12市町村移住推進センターの設置及び運営、12市町村の窓口とセンターをつなぐ移住連絡員の配置、東京のふるさと回帰支援センターへの相談員の配置、移住希望者の管理システムの作成及び運用について、業務委託する。					
2 移住促進のための求人マッチング ・12市町村の求人情報を調査し、転職サイト等を活用した情報発信について、業務委託する。					
3 12市町村に係る調査・企画立案・FS研究事業 ・移住に関する全国の優良事例・事案を調査し、12市町村での事業可能性を研究・検討することについて、業務委託する。					
4 移住関心層への情報発信 ・12市町村の移住関連情報を取りまとめたポータルサイトの作成及び運用、センターが収集した求人・住宅情報の電子カタログの作成、移住に関心のある層に向けたデジタルアンケート等の実施、AIチャット相談システム制作、移住関心層を対象とした専門誌への掲載、移住体験ツアーの実施について、業務委託する。					
5 課題解決意欲の高い層への働きかけ ・首都圏の起業希望者を対象としたワークショップ等や、首都圏の大学生を対象としたインターンシップ、12市町村の課題解決に資する事業提案型のコンテスト、首都圏での移住セミナー等の実施について、業務委託する。					
6 移住相談経費の支援 ・首都圏等からの移住相談等にかかる現地訪問経費の支援(交通費10,000円(所要経費の1/2)、宿泊料5,000円を上限に実費精算)について、業務委託する。					
7 移住支援金に係るコンタクトセンターの設置					

・移住支援金に関する問合せ対応や、移住支援金の申請書の確認等を行うコンタクトセンターの設置及び運営について、業務委託する。

8 起業支援金の執行団体による実施

・起業支援金に関する問合せ対応や起業支援金の公募・採択から支払い等までの実施について、業務委託する。

9 移住支援金・起業支援金給付事業

・福島県外から12市町村に5年以上継続して移住する意思を持って移住し、就職した又は起業する者に対して、移住支援金（世帯での移住の場合、最大200万円（単身での移住の場合、最大120万円）を給付する。

・福島県外から12市町村に5年以上継続して移住する意思を持って移住し、新たに起業する者に対して、起業支援金（起業にかかる対象経費として補助率3/4、最大400万円（実費精算））を給付する。

地域の帰還・移住等環境整備との関係

福島県以外からの12市町村への移住・定住の促進等を支援することにより、12市町村の定住人口増を図り、産業やまちづくり、復興の推進を図るものとする。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--